

## 質疑応答（要旨）

- 存続を断念せざるを得ないとした理由は。
- 3年間のチャレンジ期間は、地域でも一生懸命取り組んできた。この間、人口が増えたことを評価すべきではないか。

## ＜町長＞

3年間のチャレンジ期間中、地元のご尽力もあって、移住政策に一定の成果を得ることができたと考えている。一方で、この3年間、コロナ禍の影響などもあり全国的にさらに少子化が加速しており、川島小学校の児童数が5年先、10年先に10人、20人と確保できる増加の見込みを立てることはできなかった。

懸案であった川島小学校の存続問題に区切りをつけるために「存続断念」と表明した。

今後の具体的なことは、保護者との意見交換が十分でないので、まずは現状と意思をお聞きし、教育委員会との協議を進めたい。

## ＜教育長＞

子どもたちにとってどのような環境で学ばせることが良いのか協議しなければならない。具体的なことは現時点では答えられない。

- 学校をなくせば高齢化が進み、地域が衰退してしまう。コミュニティ維持のためにも学校を残して欲しい。
- 学校だけでなく地域をどうしていくのかについても考えて欲しい。

## ＜町長＞

地域の活性化・移住定住の推進は地域の課題とし、学校の今後は、子どもの学びの環境を最優先に保護者と一緒に考える町全体の教育課題に分けて検討すべきとの考えに至った。若い世代を増やしていくことは必要なこと。モデル地区などの制度も活かしながら引き続き、地域とともに移住定住政策に取り組む。

地域の皆さん、若い皆さんの考えやアイデアを聞きながら今後の未来を考えていく。

○ 学級規模の最低基準を概ね 10 人とした根拠は何か。

<教育長>

子どもたちが、一つの課題について意見を深めるには2～3人のグループが必要であり、さらに協議を深めるには3つ位のグループが必要である。そのためには10人位が丁度よい。先生たちは、感覚的に一番授業をやりやすいのが10人位であると思っている。

広島県の小さな学校の学びについて研究した広島大学大学院の論文でも、10人程度の学びの集団としている。